

【外務省】外国報道関係者招へい事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0128)

事業の概要

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし、我が国の外交、経済等主要政策についての理解を促進し、それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し、世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。令和元年度は29カ国から42名の記者を招へいし、159本の記事が掲載されました。

フルコスト 1.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.4億円

(参考)自己収入	-1億円
資源配分額	-1億円

単位当たりコスト

招へい者数当たりコスト: 269.1万円

(参考)単位: 招へい者数 42人

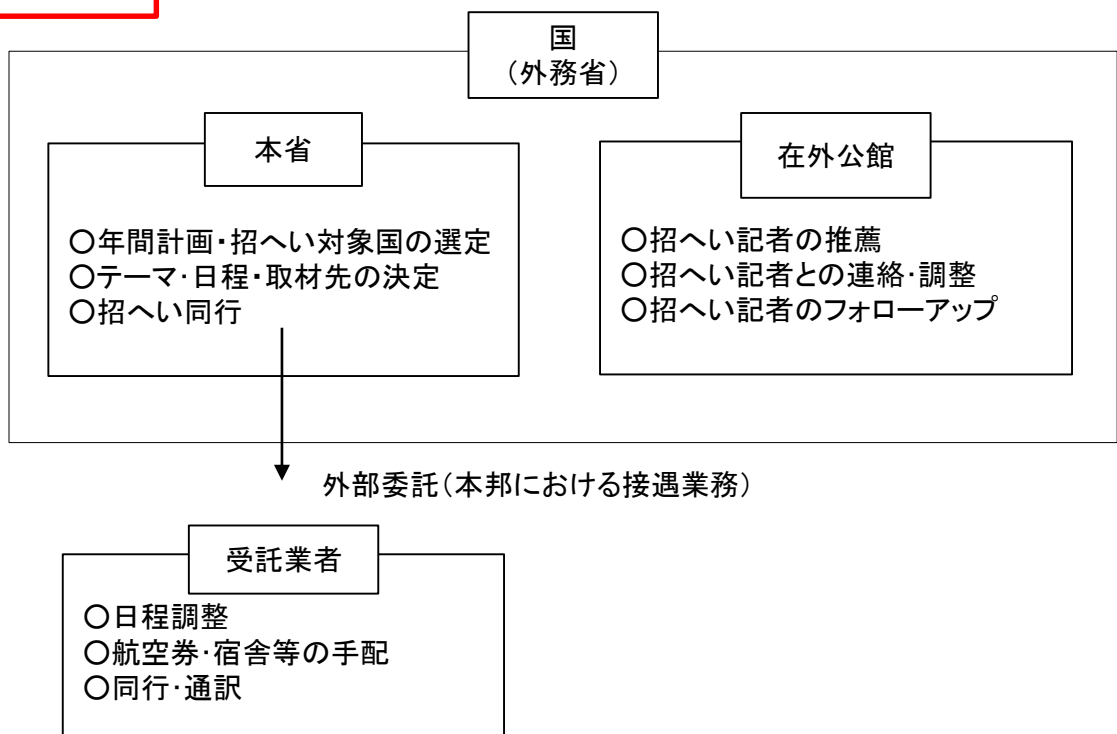
国民1人当たりコスト: 0.8円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人



外国報道関係者招へい事業の流れ

フルコスト



【参考】フルコストの算定方法について

外国報道関係者招へい事業に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び業務費用計算書を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

本省職員においては、国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、外国報道関係者招へい事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて算出する方法と、在外職員においては、業務費用計算書のうち在外職員にかかる人件費計上額を外国報道関係者招へい事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して「按分率」を乗じて算出する方法等にて当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

外国報道関係者招へい事業を所掌する本省・在外の各職員が携わる各事業について、それぞれの概ねの業務量の割合を算出し、本省・在外の各職員の業務の割合を合計して、本省・在外それぞれの「按分率」を算出し、当該按分率を業務費用計算書の計上額に乗じて算出する方法にて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

外国報道関係者招へい事業を所掌する本省・在外の各職員が携わる各事業について、それぞれの概ねの業務量の割合を算出し、本省・在外の各職員の業務の割合を合計して、本省・在外それぞれの「按分率」を算出し、当該按分率を業務費用計算書の計上額に乗じて算出する方法にて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

外国報道関係者招へい事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

特記事項

※ 特になし

外国報道関係者招へい事業についての問い合わせ先
外務省大臣官房会計課監査室 TEL 03-3580-3311（内線：2829）

【外務省】外国メディア向けプレスツアー事業

本事業に関する令和2年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0128)

事業の概要

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象とした国内各地への取材ツアーを実施し、我が国の領土、風評被害対策を含む被災地の復興等、その時々々の政府の重点政策について政策の効果的発信の手段として活用する事業です。

フルコスト 3,521万円

(内訳)

人にかかるコスト	139万円
物にかかるコスト	908万円
庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	2,470万円

(参考)自己収入	-万円
資源配分額	-万円

単位当たりコスト

プレスツアー参加人数当たりコスト
:61.7万円

(参考)単位:プレスツアー参加人数 57人

国民1人当たりコスト: 0.2円

(参考)単位:総人口 126,166,948人



外国メディア向けプレスツアー事業の流れ

フルコスト

国
(外務省)

- 年間計画の策定
- テーマ・日程・取材先の選定
- 参加記者の選定
- ツアー同行

外部委託(接遇業務)

受託業者

- 日程・取材先調整
- 航空券・宿舎等の手配
- 参加記者との連絡・調整
- 同行・通訳

【参考】フルコストの算定方法について

外国メディア向けプレスツアー事業に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、外国メディア向けプレスツアー事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

外国メディア向けプレスツアー事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を外国メディア向けプレスツアー事業に配賦するにあたっては、外国メディア向けプレスツアー事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

外国メディア向けプレスツアー事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を外国メディア向けプレスツアー事業に配賦するにあたっては、外国メディア向けプレスツアー事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

外国メディア向けプレスツアー事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

特記事項

※特になし

外国メディア向けプレスツアー事業についての問い合わせ先
外務省大臣官房会計課監査室 TEL 03-3580-3311（内線：2829）

【外務省】日本特集番組制作支援事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0128)

事業の概要

日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし、政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく、安全保障、質の高いインフラの海外展開、日本産食品の輸出力強化、東日本大震災からの復興・風評被害対策、外交・二国間関係等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより、我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。令和元年度はポーランドのテレビチームを招へいし、計2本の日本特集番組が延べ795分放映されました(100周年特集[60分]8回、日本食特集[45分]7回)。

フルコスト 1,286万円

(内訳)

人にかかるコスト	240万円
物にかかるコスト	318万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	725万円

(参考)自己収入	-1万円
資源配分額	-1万円

単位当たりコスト

招へい者数当たりコスト: 321.5万円

(参考)単位: 招へい者数 4名

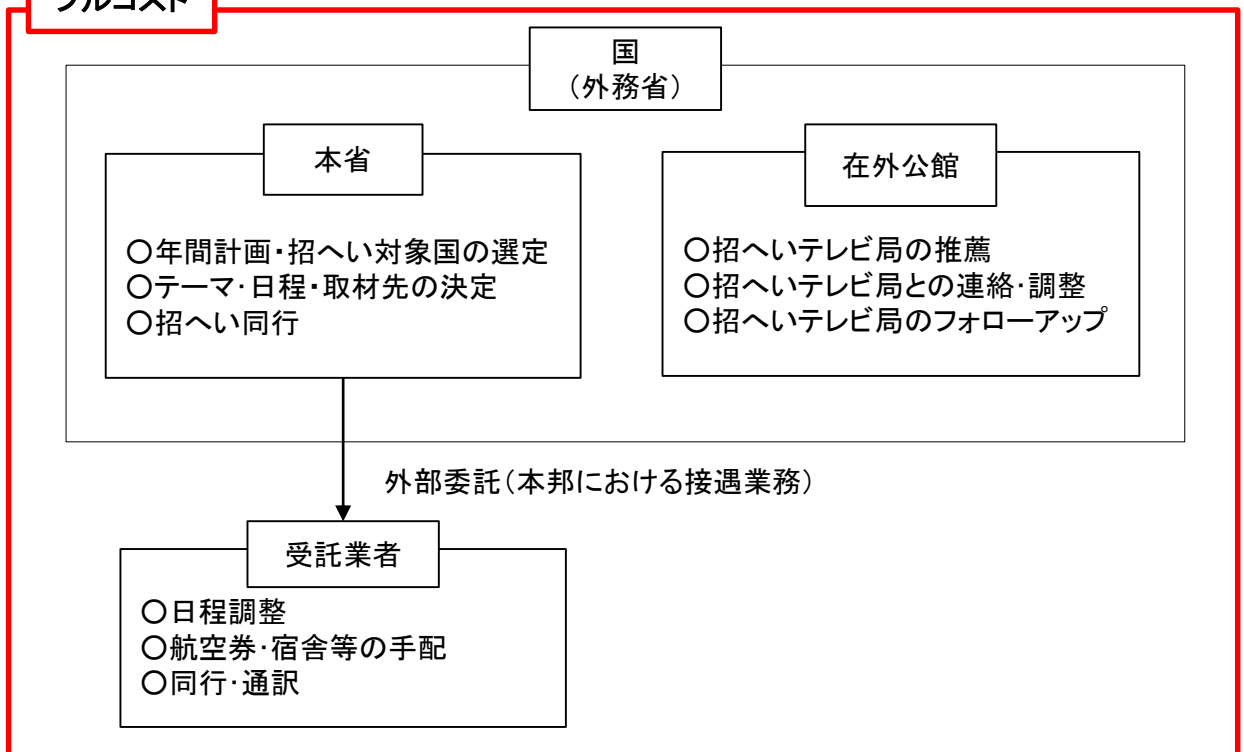
国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人



日本特集番組制作支援事業の流れ

フルコスト



【参考】フルコストの算定方法について

日本特集番組制作支援事業に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び業務費用計算書を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

本省職員においては、国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、日本特集番組制作支援事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて算出する方法と、在外職員においては、業務費用計算書のうち在外職員にかかる人件費計上額を日本特集番組制作支援事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して「按分率」を乗じて算出する方法等にて当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

日本特集番組制作支援事業を所掌する本省・在外の各職員が携わる各事業について、それぞれの概ねの業務量の割合を算出し、本省・在外の各職員の業務の割合を合計して、本省・在外それぞれの「按分率」を算出し、当該按分率を業務費用計算書の計上額に乗じて算出する方法にて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

日本特集番組制作支援事業を所掌する本省・在外の各職員が携わる各事業について、それぞれの概ねの業務量の割合を算出し、本省・在外の各職員の業務の割合を合計して、本省・在外それぞれの「按分率」を算出し、当該按分率を業務費用計算書の計上額に乗じて算出する方法にて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

日本特集番組制作支援事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

特記事項

※ 特になし

日本特集番組制作支援事業についての問い合わせ先
外務省大臣官房会計課監査室 TEL 03-3580-3311（内線：2829）